

オリコレター

かなえる、のそばに。



第63期中間 2022年4月1日 — 2022年9月30日



株式会社オリエントコーポレーション

わたしたちは、
みなさまの「かなえる」のそばに
寄り添っています。



デジタル技術を活用し
多彩なサービスを展開！



さまざまな
ライフイベントにも
対応！



非対面で簡単に！
便利な申込サービスを
つぎつぎと



家賃や
売掛金決済も
おまかせください！

キャッシュレス
サービスで
ショッピングを便利に！



海外のお客さまへも
オートローンを
ご提供！

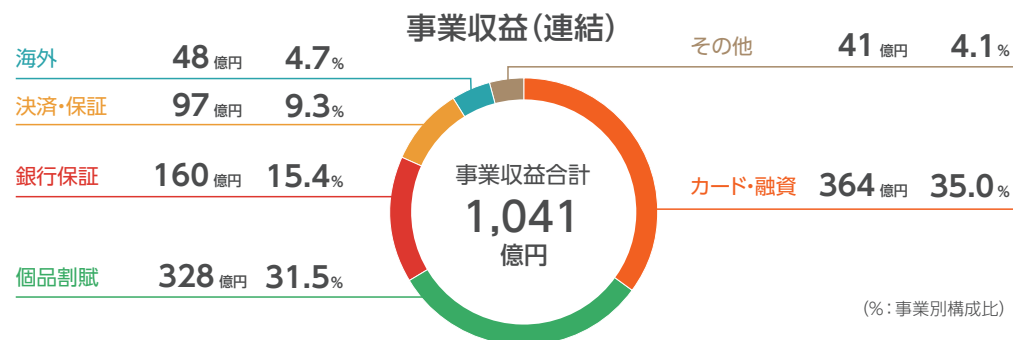
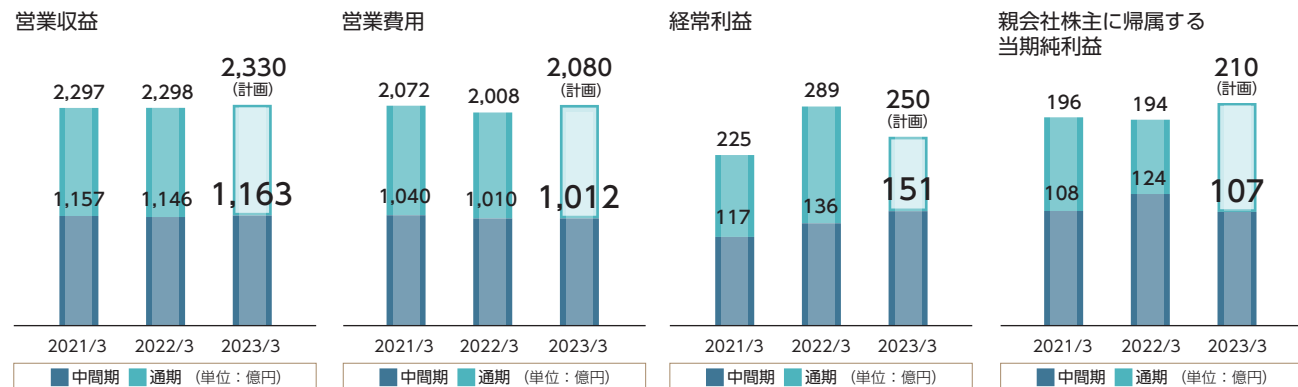
会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 株式会社オリエントコーポレーション (Orient Corporation) 設立 1951年3月15日 資本金 150,075,464,750円 従業員数 4,269名 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目2番地1 株式市場 東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8585/呼称オリコ)

営業収益は重点領域が伸長したことで増収、経常利益も増益

個品割賦事業、銀行保証事業は減収となったものの、重点領域である決済・保証事業や海外事業の増収により、営業収益は前年同期比1.6%増加。これを主因に経常利益は前年同期比11.6%の増益。

財務ハイライト(連結)※



中期経営計画のもと、
お客さま起点で価値を創造し、社会への貢献と
企業価値の向上を実現してまいります。

2023年3月期中間期について

中期経営計画の初年度となる2023年3月期の中間期につきましては、第7波となる新型コロナウイルス感染症の拡大がありました。行動制限等の措置がとられなかったことにより、国内景気は個人消費を中心に持ち直しの動きが続きました。

しかしながら、ウクライナ情勢の影響によるサプライチェーンの混乱や急激な円安の進行に伴う物価上昇、原油価格の高騰や半導体不足の影響もあり、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、個品割賦事業が自動車の供給不足の影響等を受け減収となりましたが、中期経営計画の重点領域である決済・保証事業や海外事業が伸長したこと等により、営業収益は1,163億円(前年同期差+17億円)、経常利益は151億円(同+15億円)と、概ね順調なスタートが切れました。

また、JCRの格付向上による資金調達の安定化や、監査等委員会設置会社への移行等によるガバナンス体制の強化、DX人材育成プログラムの開始など、経営を支える基盤の強化も着実に進展しております。

2023年3月期につきましては、変革に向けてスタートする極めて重要な期として、重点的に注力する市場を定め深耕するとともに、将来のオリコのビジネスの柱となるような新規事業を探索する、難易度の高い取組に挑戦してまいります。

代表取締役社長

飯盛徹夫

長期目線で社会価値と企業価値の 両立をめざす「サステナビリティ」を 経営の軸に据え、 10年後の社会をつくる取組を スタートいたしました。

代表取締役社長 飯盛 徹夫

▶6つの重要課題(マテリアリティ)とKPIの設定

当社は、長期目線で社会価値と企業価値の両立をめざす「サステナビリティ」を経営の軸として、10年後のめざす社会・めざす姿、その実現に向けた重要課題(マテリアリティ)からバックカスティングの考え方のもと、2023年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、計画達成に向けたさまざまな取組を開始いたしました。

その中で当社は、10年後のめざす社会・めざす姿の実現に向け、6つの重要課題(マテリアリティ)を定め、さまざまな戦略や施策においてその実現に向けた取組を強化し、体制面においてもその具現化を果たすべく、2022年4月に

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を立ち上げ、重要課題(マテリアリティ)の実現に向け具体的な取組とKPIを策定いたしました。

KPIの達成を通じて、当社がめざす社会・めざす姿を実現してまいります。

▶監査等委員会設置会社への移行完了について

中期経営計画の戦略遂行にあたり、プライム市場上場会社としてステークホルダーからの更なる信頼性の高いガバナンス体制強化を目的に、2022年6月監査等委員会設置会社へ移行を完了いたしました。

2022-2024年度のサステナビリティ取組と目標

マテリアリティ	取組項目	KPI (3年後にめざす水準／2025年3月期)
安全・安心で利便性の高い キャッシュレス社会 実現への貢献	クレジットカードの利用拡大	日本における2025年キャッシュレス比率40%の実現に向けて、カードショッピング取扱高を3.5兆円へ拡大
金融ノウハウの 活用を通じた 新たな顧客体験価値の創造	審査業務の自動化	質の高いサービスの提供およびお客さまの利便性向上に向け、受付・審査業務の完全自動化率の倍増 ・クレジットカード自動化率80%以上 ・合計自動化率40%以上
脱炭素・循環型 社会実現への 貢献	事業運営における温室効果ガス 排出量の抑制およびエネルギー 使用量の削減	① 社有車の100%エコカー化に向けた切替推進、 エコカー比率75%以上 ② 社有車総台数の10%縮減 ③ エネルギー使用量2022年3月期比3%削減 (原単位ベース)
	業務プロセスにおけるペーパー レス化の推進	① CO ₂ 排出削減量800t相当/年の紙の削減 ② コピー用紙購入量2022年3月期比15%削減
持続可能な 地域づくりへの 貢献	強みを活かした東南アジアに おける金融商品の提供	・豊かな市民生活の実現に向け取扱高1,335億円に拡大 ・オートローンなど利用件数6.5万件へ拡大
	中小企業・個人事業主などへの 信用供与拡大	地域社会における信用仲介機能の更なる充実に向け 売掛金決済保証取扱高を3,000億円へ拡大
	地域金融機関との協業を通じた サステナブル商品の提供	地域の課題解決につながるサステナブル商品を開発し 10以上の金融機関と提携
人材の多様性と育成 および 働き方改革	多様な人材が活躍できる環境 の整備	個性ある多様な人材が活躍する組織をめざし女性活躍を推進 ・女性管理職比率(課長クラス以上) 2025年3月期目標:27%以上 2027年3月期目標:30%以上 ・女性管理職比率(部長相当職) 2025年3月期目標:9%以上 2027年3月期目標:12%以上
		性別に関わらず仕事と家庭の両立ができる社会をめざし、 男性の育児休業取得率100%を引き続き実現
		サーベイを活用した社員エンゲージメントスコアBBBへ向上 (AAA-DDの11ランク中3ランクアップ)
	社員一人ひとりの挑戦意欲に 応える、自律的なキャリア形成 支援策の拡充	スタートアップ企業での副業やトレーニーを含めた社内 外での新たな経験付与プログラムに3年間で200名参加
	ワーク・ライフ・バランスの推進	D×素養を有する人材(D×推進人材)を3,000名に拡大 ワーク・ライフ・バランスの定着化に向けて 有給休暇取得率70%以上を実現



オリコWebサイト「マテリアリティ」
その他の取組項目と取組内容につきましては、各マテリアリティのページにてご覧いただけます。
<https://www.orico.co.jp/company/sustainability/materiality/>





移行後当社は経営の機動性とガバナンスの堅確性の両立を図り、取締役会には多様な視点による戦略策定と監督機能を重視する一方、業務の執行権限を最大限取締役社長に委任する体制といたしました。それに伴い、経営会議、サステナビリティ委員会、業務監査委員会等の取締役社長直轄の委員会での審議に加え、部門長・グループ長の統括機能を強化し、取締役社長の業務執行を円滑に進められる体制といたしました。

▶人財戦略

本中期経営計画においては、人的資本の拡充をめざすべく人財戦略を新たに策定し、「多様性に富んだ人材集団づくり」「新時代のための人事の基盤づくり」を重点取組事項として掲げております。

具体的には今後の持続的成長に向けて不可欠となるDX人材の育成に向け、3,000名の受講・修了をKPIとするDX人材育成プログラムの策定・実行や、約200名の社員を対象に「自律的なキャリア形成支援・学びの機会提供」を実現する社外副業・レンタル移籍等の自己変革に向けた挑戦機会の提供により、これらを通じた社員の新たな体験・ネットワーク等を生かしたイノベティブな先進企業への変革・成長につなげてまいります。

また、「多様な人材の活躍」として引き続き女性や多様な国

籍の社員の活躍に向けた基盤整備を進めるとともに、新規ビジネス創出等の核となる専門人材の確保・育成に向けた中途採用の拡大にも注力しております。

こうしたさまざまな人財戦略を通じて会社と社員が互いに成長できるWin - Winな関係構築を通じた社員エンゲージメントの最大化をめざします。

▶資本政策の基本方針の制定について

当社は持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に向け、2022年5月に資本政策の基本方針を制定いたしました。

基本方針では、下記の3つの項目を掲げ、最適なバランスを取りながら資本政策を推進してまいります。

2023年3月期末の普通株式配当予想につきましては、1株当たり40円としております。

財務健全性	安定的かつ効率的な資金調達体制の構築
株主還元	配当性向30%を目処に配当を実施
資本効率	リスクリターンおよびコストリターンをベースとした事業ポートフォリオ運営

▶信用格付の格上げについて

当社は2022年3月31日の株式会社格付投資情報センター(R&I)の格上げに続き、株式会社日本格付研究所(JCR)においても2022年6月24日に下記のとおり信用格付の変更がありました。

格上げにより当社の信用および資金調達環境等は更に向上していくものと考えられます。

	変更前	変更後
長期発行体格付	A-	A

引き続き、当社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

Topic

1

TCFD提言へ賛同およびTCFDコンソーシアムに加盟



当社は、2022年8月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFDコンソーシアムに加盟いたしました。

TCFDが提言する開示フレームワークに沿って、気候変動がもたらすリスクや機会を捉えることで、リスク管理態勢を高度化していくとともに、新たなビジネスの機会も見いだし、企業戦略へ生かしてまいります。



オリコWebサイト「気候変動への取り組み ～TCFD提言に沿った情報開示～」
<https://www.orico.co.jp/company/sustainability/tcfd/>



Topic

2

次世代モビリティにおけるブロックチェーン技術の国際標準化コンソーシアム「MOBI(モビ)」に加盟



当社は、2022年5月に、モビリティ業界やリチウムイオン電池等のサプライチェーンにおけるブロックチェーン技術の推進と標準規格策定を行うMOBI(Mobility Open Blockchain Initiative)に加盟いたしました。オートローンのリーディングカンパニーとして、MOBIでの活動を通じ、脱炭素社会へのトランジションを促進し、脱炭素社会と循環型エネルギー社会の実現をめざしてまいります。

Topic

3

食品流通のDXを支援 クロススマート株式会社と業務提携開始



当社は、クロススマート株式会社と受発注プラットフォーム「クロスオーダー」の提供に関する業務提携契約を締結いたしました。

クロススマート株式会社はインターネットを通じて外食産業の課題解決に取り組んでおり、「クロスオーダー」では、飲食店と卸売業者の受発注をスマートフォン上のLINEのインターフェースを通じて行うことで、業務効率化を実現するサービスを提供しています。

本サービスを通じて、当社は、売掛金決済保証事業で提携する食品卸売業の受発注業務の効率化を実現するなど、加盟店の生産性向上およびDX推進を支援してまいります。



クロスオーダー Webサイト
https://ad.xmart.co.jp/lp202103/xorder2021_A/index.html

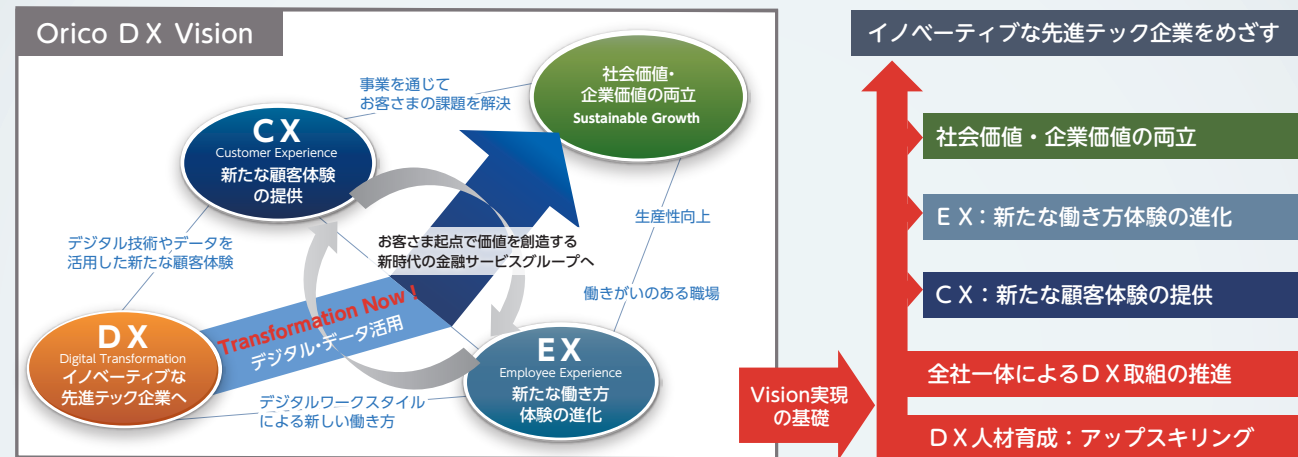




※学習サービスの一例

全社員を対象としたDX人材育成プログラムの開始

中期経営計画において「Orico DX Vision」を策定いたしました。これからは、デジタル技術を活用して新たな価値創出や業務プロセスの改善を実践していくことが求められ、そのためには社員一人ひとりが最新のデジタルリテラシーやビジネススキルを習得し、実務で実践していく必要があります。そこで当社では、全社員がDXへの理解を深めるための人材育成プログラムを開始いたしました。



オープンイノベーションへの取組

当社では、業務提携による価値創出を図る取組を開始しております。2022年5月にクラウドローン株式会社と資本提携を、同年6月にSHOWROOM株式会社と資本業務提携をいたしました。なお、出資にあたっては、スタートアップ企業への出資やM&A等の協業をスムーズに行うことを目的とした「Orico Digital Fund」を活用いたしました。



クラウドローン社との業務提携により、個人ローンを検討するお客さまと金融機関を結びつける融資のプラットフォーム「クラウドローン」への事前審査サービスを提供し協働しております。この資本提携により両社の関係が更に深化することで、更なる提携金融機関の拡大、デジタルを活用した申込チャネルの獲得等、両社の事業発展を実現いたします。



資本業務提携を通じて、SHOWROOM社が有するプラットフォームでライブ配信を行う配信者やデジタルコンテンツの視聴者に対し、さまざまな金融サービスを提供することで、視聴者に新たな商品・サービスとの出合いの場を提供するとともに、当社加盟店のデジタル化を支援いたします。

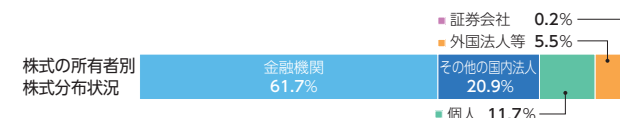
株式情報

株式の状況（2022年10月1日現在）

発行可能株式総数	182,500,000株
発行済株式総数	171,882,370株
株主総数	30,381名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	83,640	48.66
伊藤忠商事株式会社	28,404	16.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,411	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,060	4.10
中央日本土地建物株式会社	1,917	1.11
東京センチュリー株式会社	1,536	0.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	891	0.51
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	850	0.49
森本 博義	813	0.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	775	0.45



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (URL) https://www.orico.co.jp/company/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行



株主さま向け アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8585

………以下の方法でもアンケートにアクセスできます………

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

アンケートの
お問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

第62期
定時株主総会の
模様を動画で
ご覧いただけます。

<https://www.orico.co.jp/company/ir/stock/meeting/movie/>

視聴可能期間 2023年3月末まで



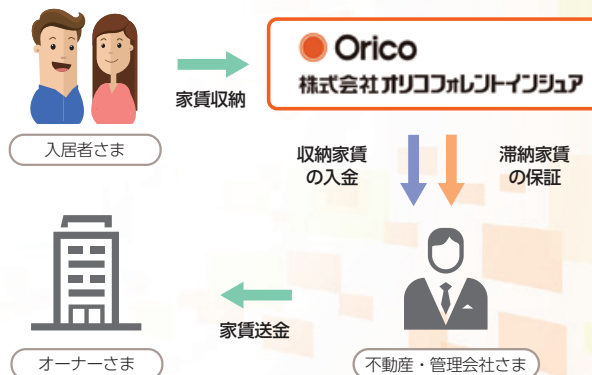
ココでもオリコグループ

もっと自由に自分の意思で「住む」ことへの安心をご提供

オリコグループが提供する賃貸保証サービス

当社のグループ会社であるオリコフォレントインシュアでは、保証人がいない方、親が高齢のため保証人になれないといった場合に、保証人となってスムーズにお部屋を借りられるようにサポートする賃貸保証サービスを提供しております。

オリコグループは一体となり、日本に住む誰もが保証人探しに苦労することなく、もっと自由に自分の意思で「住む」ことに対して安心できる社会の実現をめざしてまいります。



賃貸保証サービスのお問い合わせは

● Orico 株式会社オリコフォレントインシュア

<https://www.orico-fi.co.jp/tenant/index.html>



Webサイトのご案内

<https://www.orico.co.jp/company/>

